



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社遠藤製作所
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 石原 睦
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0256-63-6111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,582	15.8	1,851	0.7	1,829	1.1	796	△50.2
2021年12月期	12,589	52.1	1,838	—	1,809	—	1,601	—

(注) 包括利益 2022年12月期 1,768百万円 (10.5%) 2021年12月期 1,600百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	91.07	—	4.5	8.6	12.7
2021年12月期	183.09	—	10.0	9.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 20百万円 2021年12月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,868	18,372	84.0	2,099.72
2021年12月期	20,479	16,734	81.7	1,913.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 18,372百万円 2021年12月期 16,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,925	△1,031	△868	7,061
2021年12月期	1,577	△1,407	231	6,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	132	8.2	0.8
2022年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	158	19.9	0.9
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		15.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△7.4	600	△47.3	600	△46.8	450	△53.3	51.43
通期	13,500	△7.4	1,350	△27.1	1,300	△28.9	1,000	25.5	114.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年12月期	9,441,800 株	2021年12月期	9,441,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	9,441,800 株	2021年12月期	9,441,800 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	691,782 株	2021年12月期	694,105 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,749,818 株	2021年12月期	8,747,722 株

(注) 期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2022年12月期64,800株、2021年12月期67,200株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期65,017株、2021年12月期67,200株)。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,286	14.0	1,170	△30.1	1,390	△15.3
2021年12月期	6,391	65.6	1,672	—	1,641	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	158.88	—
2021年12月期	187.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,072	8,874	67.9	1,014.17
2021年12月期	12,432	7,609	61.2	869.87

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,874百万円 2021年12月期 7,609百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(収益認識)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の動きは緩やかに回復してまいりました。反面、顕在化した地政学的リスク等の影響により、原油価格や原材料の高騰がみられ、コストプッシュによるインフレの動きがあったほか、アメリカやヨーロッパ諸国でのインフレ対策による利上げ等の金融政策が実施されたことにより急激な円安傾向がみられ、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ市場の3密を避けたレジャーとして国内外での好調な動き及びタイ自動車市場の堅調な動きに対応するべく、品質の向上及び生産能力の強化等を図り、安定した製品の供給を維持できるように努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度から引き続きゴルフ関連市場等が好調に推移するなか、新型コロナウイルス感染症及び地政学的リスクの顕在化等による影響があったものの、生産への影響を最小限にとどめ、受注に対して安定した供給を実施することができました。以上の結果、売上高は145億82百万円（前期比15.8%増）となり、利益面につきましても、ゴルフ関連市場等が好調に推移したこと及び鍛造事業では市場が堅調に推移していること等から、営業利益18億51百万円（同0.7%増）、経常利益18億29百万円（同1.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額を6億80百万円計上したこともあり7億96百万円（同50.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、原油や原材料の高騰等があったものの、引き続き3密を避けたレジャーとしてゴルフ市場全体が好調に推移しており、当社も受注増加に伴い生産の増強及び品質の維持・向上を図り、安定供給に努めました。その結果、販売数量が増加した影響により売上高71億17百万円（前期比16.6%増）、営業利益17億47百万円（同7.5%増）と増収増益となりました。

（メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、半導体不足による生産調整及びテレワークやDX等の進展による複写機の需要は減少の傾向がみられるとともに、原油や原材料の高騰等の影響もあり売上高10億46百万円（同2.7%減）、営業利益74百万円（同46.2%減）と減収減益となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、世界的な半導体不足等による生産調整が自動車業界の一部でみられたものの、タイの自動車関連市場は堅調に推移いたしました。当社は、新型コロナウイルス感染症の製造に関する影響を最低限に抑えるべく取引先との関係強化及び生産の強化を実施し、安定供給に努めたことにより、売上高64億18百万円（同18.6%増）、営業利益6億42百万円（同1.4%増）と増収増益となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	6,103	7,117	16.6
営業利益	1,624	1,747	7.5
メタルスリーブ事業			
売上高	1,075	1,046	△2.7
営業利益	138	74	△46.2
鍛造事業			
売上高	5,411	6,418	18.6
営業利益	634	642	1.4

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、218億68百万円となり、前連結会計年度に比べ13億89百万円増加いたしました。

流動資産は134億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は84億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具、土地が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、34億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少いたしました。

流動負債は20億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債は14億38百万円となり、前連結会計年度に比べ5億27百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、183億72百万円となり、前連結会計年度に比べ16億38百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億25百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益18億29百万円及び減価償却費9億89百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億31百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億9百万円及び投資有価証券の取得2億22百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億68百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入れの返済による支出7億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は70億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第70期 2019年12月期	第71期 2020年12月期	第72期 2021年12月期	第73期 2022年12月期
自己資本比率 (%)	85.2	84.8	81.7	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	27.1	35.5	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.2	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	318.6	142.2	344.9	564.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 今後の見通し

①今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症からの回復は見込めるものの、顕在化した地政学的リスクの長期化に伴い資源価格の高騰やコストプッシュによる日本国内及び諸外国でのインフレの加速など、引き続き不透明な状況であり、予断を許さない極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、全社で市場に安定して製品の供給ができるよう、競争力のある高付加価値製品の供給、営業力及び製造技術を高め新たな受注の獲得、DXによる事業の効率化等に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高135億円（前期比7.4%減）、営業利益13億50百万円（同27.1%減）、経常利益13億円（同28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同25.5%増）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル135円、1タイバツ3.8円を前提としております。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、業績の状況や今後の事業展開を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき18円とさせていただきます予定です。

また、次期につきましては、上記の基本方針に基き、次期の業績予想や財政状態等、総合的に勘案して1株につき18円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

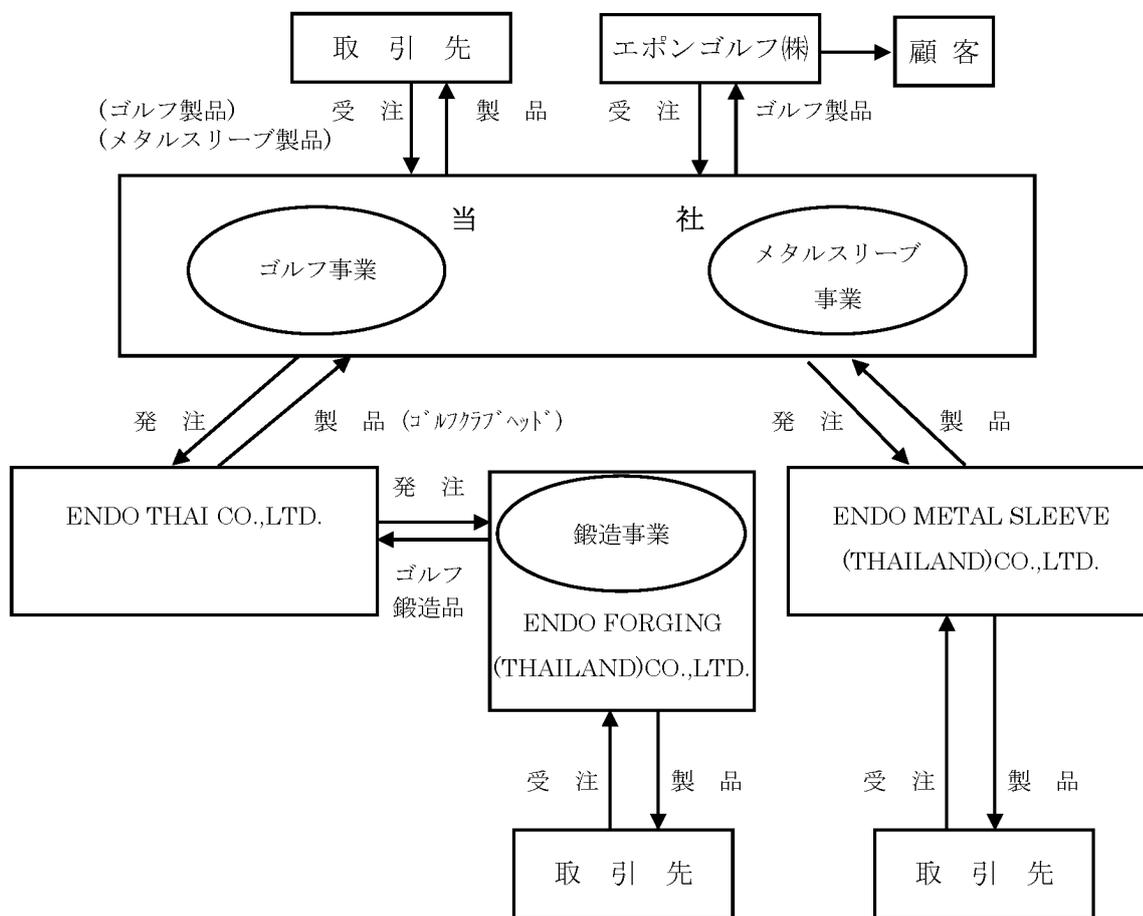
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
 エポンゴルフ株式会社（連結子会社）
 タ イ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。なお、持分法適用関連会社1社は、含めておりません。

各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.がメタルスリーブ製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
(連結子会社) エポンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	メタルスリーブ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のメタルスリーブ製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。
(持分法適用関連会社) セブンシックス株式会社	東京都港区	10百万円	精密機器の輸入・販売 精密機器の研究・開発等	—

- (注) 1. 連結子会社4社につきましては、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。
 2. 連結子会社につきましては、主要な事業内容欄に、セグメントの名称を記載しております。
 3. セブンシックス株式会社は、2022年1月1日付で株式会社アイ・シー・ゼロ・ツーから社名を変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,392	7,157,634
受取手形及び売掛金	3,021,231	3,348,038
電子記録債権	316,975	333,251
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	533,425	799,261
仕掛品	563,672	661,943
原材料及び貯蔵品	738,819	958,408
その他	147,846	145,269
貸倒引当金	△20,544	△52,718
流動資産合計	12,128,819	13,451,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,662,152	2,638,460
機械装置及び運搬具（純額）	1,786,607	1,991,884
工具、器具及び備品（純額）	132,386	137,542
土地	1,451,848	1,558,750
建設仮勘定	252,888	114,287
有形固定資産合計	6,285,883	6,440,924
無形固定資産		
無形固定資産	86,275	98,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,266	984,464
投資不動産（純額）	236,773	234,524
退職給付に係る資産	565,209	526,669
繰延税金資産	154,461	116,440
その他	17,821	15,653
貸倒引当金	△288	—
投資その他の資産合計	1,978,244	1,877,753
固定資産合計	8,350,403	8,417,254
資産合計	20,479,223	21,868,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,100	907,541
短期借入金	700,000	100,000
未払法人税等	244,276	107,420
未払金及び未払費用	581,886	478,416
賞与引当金	220,627	183,922
その他	232,463	279,639
流動負債合計	2,833,356	2,056,939
固定負債		
長期借入金	375,000	275,000
繰延税金負債	—	635,113
退職給付に係る負債	390,539	441,302
役員株式給付引当金	38,077	50,481
資産除去債務	48,991	—
その他	58,847	36,899
固定負債合計	911,456	1,438,797
負債合計	3,744,812	3,495,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,231,496	13,896,078
自己株式	△299,270	△297,498
株主資本合計	15,394,657	16,061,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,275	8,363
為替換算調整勘定	1,361,141	2,333,879
退職給付に係る調整累計額	△30,664	△30,649
その他の包括利益累計額合計	1,339,753	2,311,593
純資産合計	16,734,410	18,372,605
負債純資産合計	20,479,223	21,868,342

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
売上高	12,589,516	14,582,181
売上原価	9,025,156	10,855,567
売上総利益	3,564,360	3,726,614
販売費及び一般管理費	1,726,340	1,875,229
営業利益	1,838,019	1,851,384
営業外収益		
受取利息	12,621	17,708
受取配当金	2,947	3,047
持分法による投資利益	—	20,043
投資不動産賃貸料	10,393	10,659
助成金収入	38,308	40,305
為替差益	50,034	100,773
その他	64,801	44,317
営業外収益合計	179,107	236,855
営業外費用		
支払利息	4,151	3,498
持分法による投資損失	50,089	—
投資不動産賃貸費用	9,030	10,161
コミットメント手数料	5,270	5,246
投資有価証券評価損	129,059	209,825
投資事業組合運用損	3,260	20,730
その他	6,725	9,614
営業外費用合計	207,588	259,076
経常利益	1,809,539	1,829,162
税金等調整前当期純利益	1,809,539	1,829,162
法人税、住民税及び事業税	487,321	351,455
法人税等調整額	△279,374	680,901
法人税等合計	207,946	1,032,357
当期純利益	1,601,592	796,805
親会社株主に帰属する当期純利益	1,601,592	796,805

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純利益	1,601,592	796,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,887	△912
為替換算調整勘定	△33,406	972,737
退職給付に係る調整額	△2,504	15
その他の包括利益合計	△1,023	971,840
包括利益	1,600,568	1,768,645
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,600,568	1,768,645
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	11,735,683	△299,246	13,898,869
当期変動額					
剰余金の配当			△105,779		△105,779
親会社株主に帰属する当期純利益			1,601,592		1,601,592
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,495,813	△24	1,495,788
当期末残高	1,241,788	1,220,643	13,231,496	△299,270	15,394,657

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,611	1,394,548	△28,160	1,340,776	15,239,646
当期変動額					
剰余金の配当					△105,779
親会社株主に帰属する当期純利益					1,601,592
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,887	△33,406	△2,504	△1,023	△1,023
当期変動額合計	34,887	△33,406	△2,504	△1,023	1,494,764
当期末残高	9,275	1,361,141	△30,664	1,339,753	16,734,410

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	13,231,496	△299,270	15,394,657
当期変動額					
剰余金の配当			△132,223		△132,223
親会社株主に帰属する当期純利益			796,805		796,805
自己株式の取得				△46	△46
株式給付信託に対する自己株式の処分				1,819	1,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	664,581	1,772	666,354
当期末残高	1,241,788	1,220,643	13,896,078	△297,498	16,061,012

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,275	1,361,141	△30,664	1,339,753	16,734,410
当期変動額					
剰余金の配当					△132,223
親会社株主に帰属する当期純利益					796,805
自己株式の取得					△46
株式給付信託に対する自己株式の処分					1,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△912	972,737	15	971,840	971,840
当期変動額合計	△912	972,737	15	971,840	1,638,194
当期末残高	8,363	2,333,879	△30,649	2,311,593	18,372,605

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,809,539	1,829,162
減価償却費	924,706	989,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,858	31,885
賞与引当金の増減額（△は減少）	119,977	△36,705
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,675	12,535
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,255	12,404
受取利息及び受取配当金	△15,569	△20,755
支払利息	4,151	3,498
為替差損益（△は益）	△70,751	△81,403
投資有価証券評価損益（△は益）	129,059	209,825
投資事業組合運用損益（△は益）	3,260	20,730
持分法による投資損益（△は益）	50,089	△20,043
売上債権の増減額（△は増加）	△997,405	△219,921
棚卸資産の増減額（△は増加）	△464,200	△430,560
仕入債務の増減額（△は減少）	267,985	△42,461
未収消費税等の増減額（△は増加）	△14,519	△4,168
その他	123,777	151,317
小計	1,898,890	2,404,890
利息及び配当金の受取額	15,572	20,756
利息の支払額	△4,125	△3,615
法人税等の支払額	△332,430	△496,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,907	1,925,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	47,005	157,218
有形固定資産の取得による支出	△824,671	△1,009,773
有形固定資産の売却による収入	22,546	38,796
無形固定資産の取得による支出	△44,175	△25,621
投資有価証券の取得による支出	△612,894	△222,927
投資事業組合からの分配による収入	6,356	30,902
その他	△1,792	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,625	△1,031,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△125,000	△700,000
リース債務の返済による支出	△37,843	△38,101
自己株式の処分による収入	—	1,819
自己株式の取得による支出	△24	△46
配当金の支払額	△105,779	△132,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,353	△868,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,617	559,933
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	433,251	585,212
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,523	6,476,775
現金及び現金同等物の期末残高	6,476,775	7,061,987

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エボンゴルフ㈱

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

セブンシックス㈱

（注）株式取得により、前連結会計年度から持分法適用関連会社としており、2022年1月1日付で社名を㈱アイ・シー・ゼロ・ツーより変更しております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日より3ヶ月以内に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員株式給付引当金
 当社及び国内連結子会社は役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の事業は、ゴルフクラブヘッド、メタルスリーブ、鍛造部品等の製造及び販売を行っております。
 国内顧客への製品販売については、顧客との販売契約に基づき検収時点において充足される履行業務と判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため出荷した時点で収益を認識しております。
 海外顧客への製品販売については、船積み時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。
 なお、取引対価は、収益を認識後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 連結納税制度の適用
 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。
 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
 なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に關

する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（追加情報）

（取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入）

当社は、2018年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、2018年5月14日より、取締役及び監査役（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、本制度の導入後、当社は、国内連結子会社1社の取締役（非常勤取締役を除きます。）を本制度の対象に加えることとし、2020年12月開催の当連結子会社の株主総会において本制度の導入に関する議案が可決されたことから、現時点において、本制度は当社取締役及び監査役並びに国内連結子会社の取締役を対象としています。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50,937千円、67,200株、当連結会計年度49,118千円、64,800株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、適性かつ合理的に算定することは困難であります。翌連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和等により、経済活動も緩やかに回復するものと仮定しており、当社は固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多いことから、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積りと異なる可能性があります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益および費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約資産については、該当事項はありません。契約負債については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「メタルスリーブ事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,103,280	1,075,109	5,411,127	12,589,516	—	12,589,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,090	—	—	6,090	△6,090	—
計	6,109,370	1,075,109	5,411,127	12,595,606	△6,090	12,589,516
セグメント利益	1,624,969	138,952	634,027	2,397,949	△559,929	1,838,019
セグメント資産	8,124,359	1,603,721	6,592,134	16,320,214	4,159,008	20,479,223
その他の項目						
減価償却費	391,675	142,256	371,317	905,248	19,457	924,706
持分法による投資損失	50,089	—	—	50,089	—	50,089
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	577,229	94,819	146,559	818,607	81,873	900,481

（注）1. セグメント利益の調整額△559,929千円には、セグメント間取引の消去△6,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553,839千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,159,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,159,008千円が含まれております。その主なものは、当社での余資産運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,117,209	1,046,116	6,418,855	14,582,181	—	14,582,181
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,117,209	1,046,116	6,418,855	14,582,181	—	14,582,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,117,209	1,046,116	6,418,855	14,582,181		14,582,181
セグメント利益	1,747,042	74,761	642,732	2,464,537	△613,152	1,851,384
セグメント資産	8,779,273	1,695,622	7,383,082	17,857,978	4,010,364	21,868,342
その他の項目						
減価償却費	468,248	139,559	362,129	969,937	19,613	989,550
持分法による投資利益	20,043	—	—	20,043	—	20,043
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	569,414	89,343	212,342	871,100	68,678	939,779

(注) 1. セグメント利益の調整額△613,152千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△613,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,010,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,010,364千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	1,913.01円	2,099.72円
1株当たり当期純利益金額	183.09円	91.07円

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度67,200株、当連結会計年度64,800株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度67,200株、当連結会計年度65,017株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,601,592	796,805
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,601,592	796,805
期中平均株式数（株）	8,747,722	8,749,818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

（常勤） 監査役 小澤 隆之

・退任予定監査役

（常勤） 監査役 石井 登

③異動予定日

2023年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。